

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 総評

2 運動の基編と主要課題の方針

第七九回定期大会、八九年秋の解散を決定

「労働戦線統一を完成させ、労働運動の新たな前進で、豊かなくらしと平和で公正な社会を実現しよう」をスローガンとした総評第七九回定期大会(八八年七月二六～二九日)は、八九年に「統一ナショナル・センター」を結成し、総評を解散するとして運動方針を賛成多数で決定した。これは、前年定期大会の「九〇年秋の統一」という目標を繰り上げ、八九年秋の解体を決定したものである。

大会では、運輸一般・日本医労連・建設一般全日自労・国公労連の四単産が提出した修正案は二八八人中賛成二四人、また国労が単独で提出した修正案は賛成三三人で、それぞれ少数否決された。原案は、賛成二五六、反対二五、保留九で可決した。原案には、日本医労連、運輸一般、建設一般全日自労、国公労連、国労、新聞労連、全印総連、全日建、会検労の九単産が反対した。

なお、採決にあたって松原都教組委員長ら日教組内の統一労組懇系七名の代議員は日教組本部によって代議員権を剥奪された。

運動の基調は労働戦線統一の総仕上げ

運動の基調は、「八〇年代を通じて最重要課題としてとりくんできた労働戦線の統一を、官民をふくむ全体の統一へと完成させなければならない」、「不退転の決意で労働戦線の統一にとりくみ、その総仕上げにむけて自ら積極的役割をはたしていく」とした。また、「統一ナショナル・センターにただちにひきつぐことの困難な課題、政治活動、平和活動をにうため、過渡的な機構として『総評センター』を設置する」とした。

そして、「運動の基本目標」として「一、先進国にふさわしい生活へ—賃上げも、時短も、雇用も」、「二、公正な社会の実現」、「三、社会改革と公共部門の役割」、「四、生き生きした地域社会をめざして」、「五、高齢化社会への対応、男女平等社会の実現」、「六、労働者自主管理活動の発展をめざして」、「七、核兵器全廃をめざす平和運動」、「八、九〇年代を切り開く政治決戦」、「九、国際連帯活動の質的な飛躍」の九項目をたてた(労働戦線問題、政治活動および国際活動については、それぞれ「4 労働戦線問題への対応」、「5 政党との関係と選挙へのとりくみ」および「6 国際活動」の項を参照)。

主要な闘争課題とその方針

〔賃金闘争〕日本の賃金は「実質購買力においてはなお欧米先進諸国に劣っており、労働分配率も低い。こうしたなかで賃金闘争はひきつづき労働運動の主要な柱として重視されなければならない」とした。

〔労働時間短縮のたたかい〕「年間労働時間一八〇〇時間の達成」を中間目標として、「すべての

職場・地域で週休二日制の完全実施、時間外労働の規制、年休拡大と完全消化」、「官公庁、金融機関の完全週休二日制実現」をあげた。

〔雇用保障のたたかい〕「資本の都合による一方的な解雇を認めないたたかいを強めるとともに、完全雇用を最優先課題とするよう国の政策転換を迫り、地域での雇用創出や高齢者の雇用確保をはかっていく」とした。

〔不公平税制の是正と新「消費税」導入反対、住宅・土地政策〕「大企業利益主導型の景気回復」によって「いまや頂点に達した社会的格差・矛盾を解消し、『公正な社会』を実現していくため、不公平税制を中心とする税制改革、土地・住宅・都市政策の抜本的確立が緊急な課題」であるとした。

〔社会改革と公的部門の役割〕「生産優先から生活重視へ、内需拡大型の経済成長への転換」は、「公的部門の質と量」が大きくかかわっているとし、「この点で官公労働運動のはたす役割は重要であり、公民のニーズにこたえる新しい公共事業、公共サービスを追求していく」ことをあげた。

〔高齢化社会への対応〕「定年と年金受給が結合した「安心して暮らせる公的年金」制度、医療制度改革、公的かつ社会的な介護システムの確立」をはかるとした。

〔労働者自主共済活動の強化〕「現に展開されている全労済、労金などの自主共済、福祉活動の積極的提携、新しい分野での自主共済の組織化、未組織労働者の参加し得る共済制度の検討など自主共済活動の全面的な強化」をあげた。

〔核兵器廃絶をめざす平和運動〕米ソ間の中距離核戦力廃止などの軍縮交渉の前進を評価し、その「原動力は、人間の生存をかけて世界各地でくりひろげられてきた反核・平和運動である」とし、「いまこそ核軍縮の流れを決定的なものとし、核廃絶へとつなげていかなければならない」との決意を表明している。

〔組織強化〕労働戦線統一に向けた組織活動として、「単産の活動・任務・機能の見直し」「抜本的な強化」と、「多数存在する単産未加盟組合を総評に結集すること」をあげ、後者はここ一年の急務としてとりくむ」とした。

〔外国人労働者問題〕八八年春に発表した「外国人労働者問題に対する当面の見解」では、「国際化時代はたんに資本、商品の移動だけでなく、人の面の自由移動は不可避である」とし、外国人労働者の受け入れに基本的に賛成の態度を示し、同時に「量・質の誘導と規制をおこなう」とした。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
